

今後の社会資本整備の施策の方向性について

- 前回の計画部会での論点を踏まえた「施策の方向性」について
- 次期社会資本整備重点計画における「重点目標」について

第4次計画策定後の状況の変化

安全・安心の確保

- 気候変動による自然災害の頻発・激甚化
- 防災意識社会への転換
- 防災・減災対策を支える担い手の確保

社会資本の戦略的な維持管理・更新

- 予防保全の取組の本格的な推進
- メンテナンス体制の整備
- 新技術の利活用の促進

持続的な経済成長の実現

- 生産年齢人口の減少
- アジアなどの急速な経済成長と国際競争の激化
- 訪日外国人旅行者の拡大・定着

豊かで暮らしやすい地域社会の実現

- 東京への人口集中等による地方の衰退
- 地方の資源活用の可能性
- リニア中央新幹線による国土構造の革新

新たな潮流への対応（新たな視点）

- 国民のライフスタイル、意識・価値観の変化
- 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現
- 情報化の進展

第5次計画での論点

自然災害リスクの低減と防災意識社会の定着

- 気候変動の影響等により頻発・激甚化する自然災害に対し、災害へ備えるため(事前防災)、どのようなインフラ整備を進めるべきか。
- 災害のリスク軽減の観点から、高度化・複雑化する経済活動の継続性を確保するため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。
- 過去の自然災害に学び、次に活かす観点から、災害リスクに対応した土地利用を含め防災意識社会の定着を、どのように進めるべきか。
- 被災地の早期復旧・復興を支える社会資本整備の現場の担い手をどのように確保・育成すべきか。

予防保全に基づくインフラ管理の最適化

- インフラメンテナンスを支える人材・財源（特に地方公共団体）が不足するなか、予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルを支える体制整備を、どのように進めていくべきか。
- 社会実装が進むドローンなどのインフラメンテナンス関連の新技術の利活用促進を、どのように進めていくべきか。

生産性向上による持続的な経済成長の実現

- 生産性の向上による持続的な経済成長を実現するため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。
- 訪日外国人観光客の急速な増加に対応する上での受入・対応能力を確保するため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。
- 国際都市としての魅力を高め、海外からヒト・モノ・カネ・ビジネスを呼び込むため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。

豊かで暮らしやすい地域社会の実現

- 地方圏を中心に人口減少・高齢化が加速する中、持続可能な都市や地域を形成するため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。また、インフラの集約・再編等はどのように進めるべきか。
- 観光や農業等の多様な地域資源への関心が高まる中、各地域の潜在力を最大限に発揮させるため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。

情報技術の利活用・新技術の社会実装

- インフラデータプラットフォームの整備、その後のインフラ関連データの横断的な利活用に向け、どのような取組を進めるべきか。
- スマートシティの実現や次世代モビリティの推進など情報化社会の新たな動きに対して、どのようにインフラを整備すべきか。

インフラ空間の多面的・複合的な利活用

- 国民のライフスタイルや意識・価値観の変化を踏まえ、
 - ・インフラ空間の多面的・複合的な利活用により、インフラの価値を更に高めるためには、どのようにインフラを整備すべきか。
 - ・豊かな自然や美しい風景の保全やバリアフリー化の推進など生活を豊かにするためには、どのようにインフラを整備すべきか。

第5次計画における社会資本整備の論点

- **自然災害への対応、老朽化への対応、経済成長の実現、地域経済の活性化の従来の視点に加えて**、デジタル革命の本格化への対応や国民のライフスタイルの多様化といった時代の変化に対応した**新たな視点を追加**。

第4次計画

論点

自然災害の発生
(切迫する巨大地震、
激甚化する気象災害)



安全安心インフラによる
災害等のリスクの低減

老朽化対策
(加速するインフラ老朽化)



集約・再編を含めた
既存施設の戦略的メンテナンス

地域経済の活性化
(人口減少に伴う地方の疲弊)



生活インフラによる
持続可能な地域社会の形成

経済成長の実現
(激化する国際競争)



成長インフラによる
民間投資の誘発、
経済成長の下支え



第5次計画

論点

自然災害の質の変化
(自然災害の激化や経済活動の
維持の重要性の増加)



自然災害リスクの低減と
防災意識社会の定着

インフラの老朽化
(予防保全の取組の本格化や
メンテナンス人材・財源の不足)



予防保全に基づくインフラ
管理の最適化

地域社会の変化
(地方圏を中心とした人口減少
や地域資源の可能性)



豊かで暮らしやすい
地域社会の実現

経済状況の変化
(新興国の経済規模の拡大)



生産性向上による
持続的な経済成長の実現

デジタル革命の本格化
(データ通信量の増加)



情報技術の利活用・
新技術の社会実装

ライフスタイルの多様化
(生活の豊かさに関する
価値観の変化)



インフラ空間の多面的・
複合的な利活用

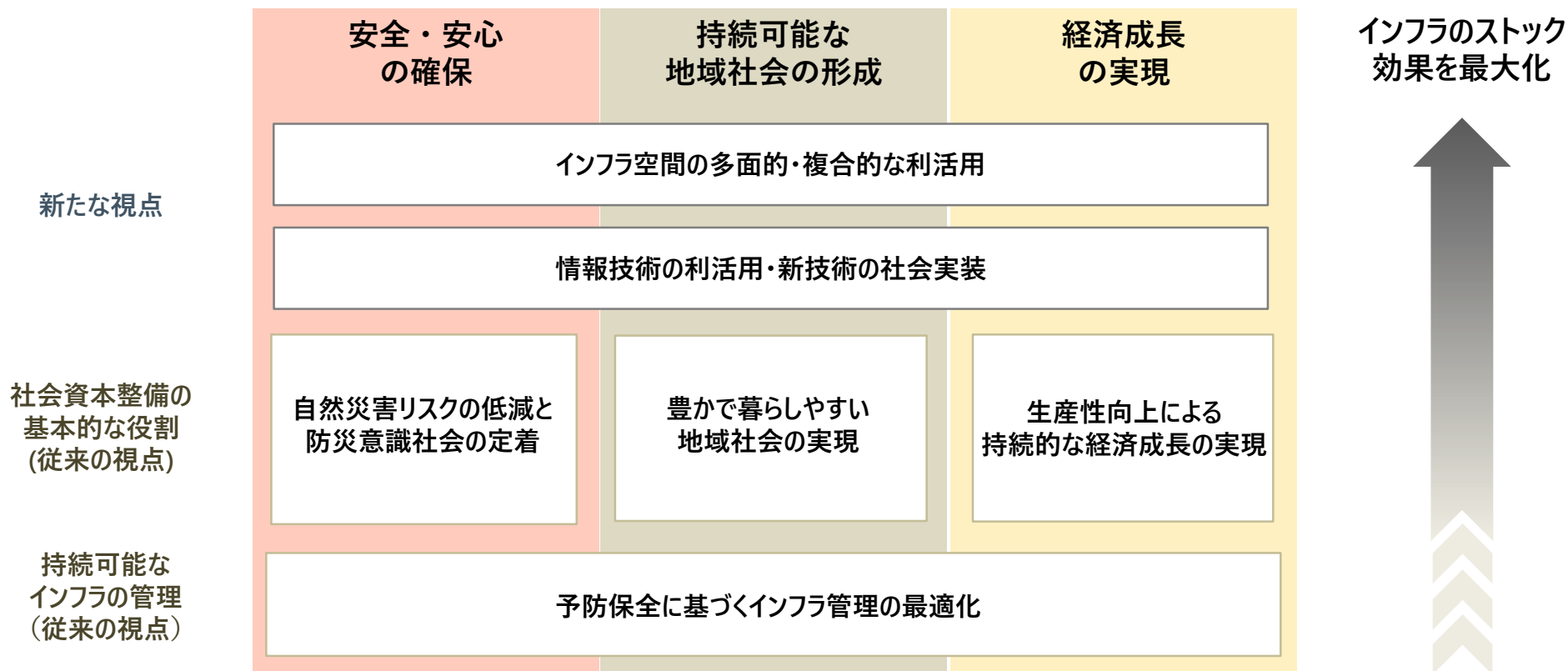
従来の
視点

新たな
視点

ストック効果最大化のための社会資本整備の進め方

- 社会資本整備は、未来の国土・地域を形づくる基盤であり、その整備を通じて、**ストック効果を最大化していくことが重要**。
- **安全・安心の確保、持続可能な地域社会の形成、経済成長の実現**が社会資本整備の**基本的な役割**であり、これらへの投資を重点化することで、**ストック効果をさらに拡大**。
- **この役割を下支えするため**、これまでに整備した社会資本がその機能を適切に発揮できるよう**持続可能なインフラの管理を実施**。
- **従来の視点に加え**、社会経済やライフスタイルの多様化に対応し、**新技術・情報技術の活用やインフラの柔軟な利活用**といった**新たな視点を追加**することで、**新たなストック効果を発現**。

< 社会資本整備の視点とインフラのストック効果最大化の関係 >



論点① 自然災害リスクの低減と防災意識社会の定着

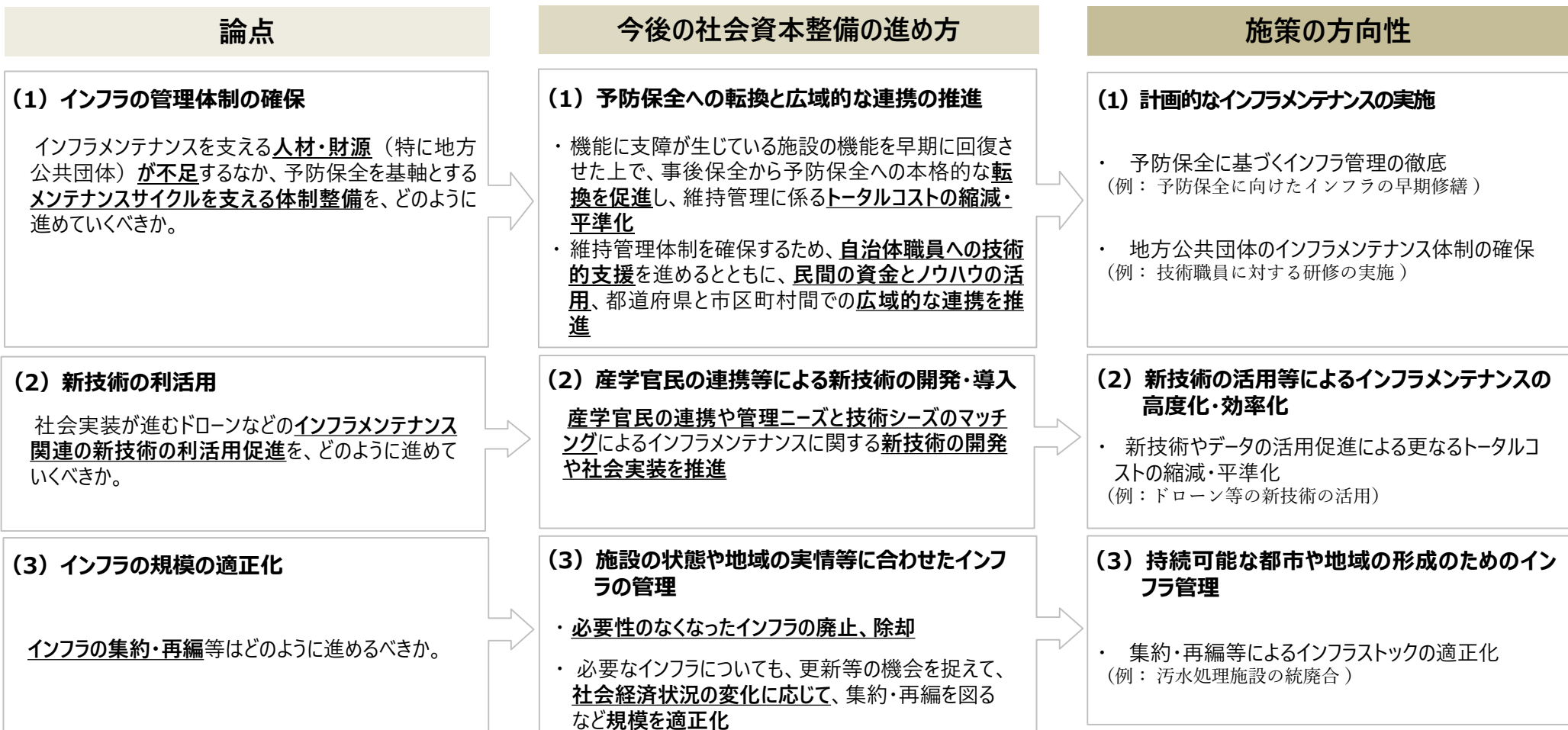
論点	今後の社会資本整備の進め方	施策の方向性
<p>(1) 自然災害の新たな脅威への対応</p> <p>気候変動の影響等により頻発・激甚化する自然災害に対し、災害へ備えるため(事前防災)、どのようなインフラ整備を進めるべきか。</p>	<p>(1) 将来の自然災害リスクの最小化</p> <p>国民の安全・安心を確保するため、<u>将来の自然災害のリスクに応じたハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策</u>を推進</p>	<p>(1) 自然災害のリスクに応じた防災・減災対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響等を踏まえた新たな防災・減災対策の確立 (例：気候変動を踏まえた水災害対策への転換、利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化) 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの軽減 (例：公共施設の耐震化の推進)
<p>(2) 災害リスクに備える社会の構築</p> <p>過去の自然災害に学び、次に活かす観点から、<u>災害リスクに対応した土地利用を含め防災意識社会の定着</u>を、どのように進めるべきか。</p>	<p>(2) 災害発生を前提とした社会づくり</p> <p>ハードだけでは防ぎきれない災害リスクを前提に、<u>多様な主体の連携、まちづくりとの連携等の取組</u>により、災害リスクを軽減</p>	<p>(2) 様々な主体の参画による防災意識社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報の充実等を含むソフト対策の高度化 (例：ハザードマップの作成・公表・防災訓練の促進) 自然災害リスクを踏まえたまちづくりの推進 (例：防災・減災を主流化したコンパクトシティ)
<p>(3) 被災後の経済活動の維持</p> <p>災害のリスク軽減の観点から、<u>高度化・複雑化する経済活動の継続性を確保</u>するため、どのようなインフラ整備を進めるべきか。</p>	<p>(3) 災害リスクの分散による経済活動の継続性の確保</p> <p><u>被災後から復旧・復興までを見据え</u>、早期の復旧・復興のみならず、経済活動の継続性を維持するため、<u>人流・物流を支える交通機能を確保</u></p>	<p>(3) 災害時における交通機能の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害に強い交通ネットワークの構築 (例：道路の代替性確保のためのミッシングリンクの解消)
<p>(4) 復旧・復興を支える担い手の確保</p> <p>被災地の早期復旧・復興を支える社会資本整備の<u>現場の担い手</u>をどのように確保・育成すべきか。</p>	<p>(4) 被災地への支援の迅速化</p> <p>被災地への支援を迅速に行うため、災害発生を前提とした、<u>平時からの被災地支援のための体制を確保・充実</u></p>	<p>(4) 災害リスクを前提とした平時からの体制確保</p> <ul style="list-style-type: none"> TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化 (例：ICT技術を活用した情報収集力の強化) 建設業の担い手の確保・育成 (例：建設キャリアアップシステムの普及・活用促進)

重点目標：自然災害から国民のいのちと暮らしを守る社会づくり

<目標達成により目指すべき姿>

- 気候変動による自然災害の激甚化・頻発化や人口減少等を踏まえ、今後想定される **自然の脅威に対応したハード・ソフト一体となった新たな防災・減災対策への転換**を図ることで、防災・減災が主流となる安全・安心な社会を実現。

論点② 予防保全に基づくインフラ管理の最適化

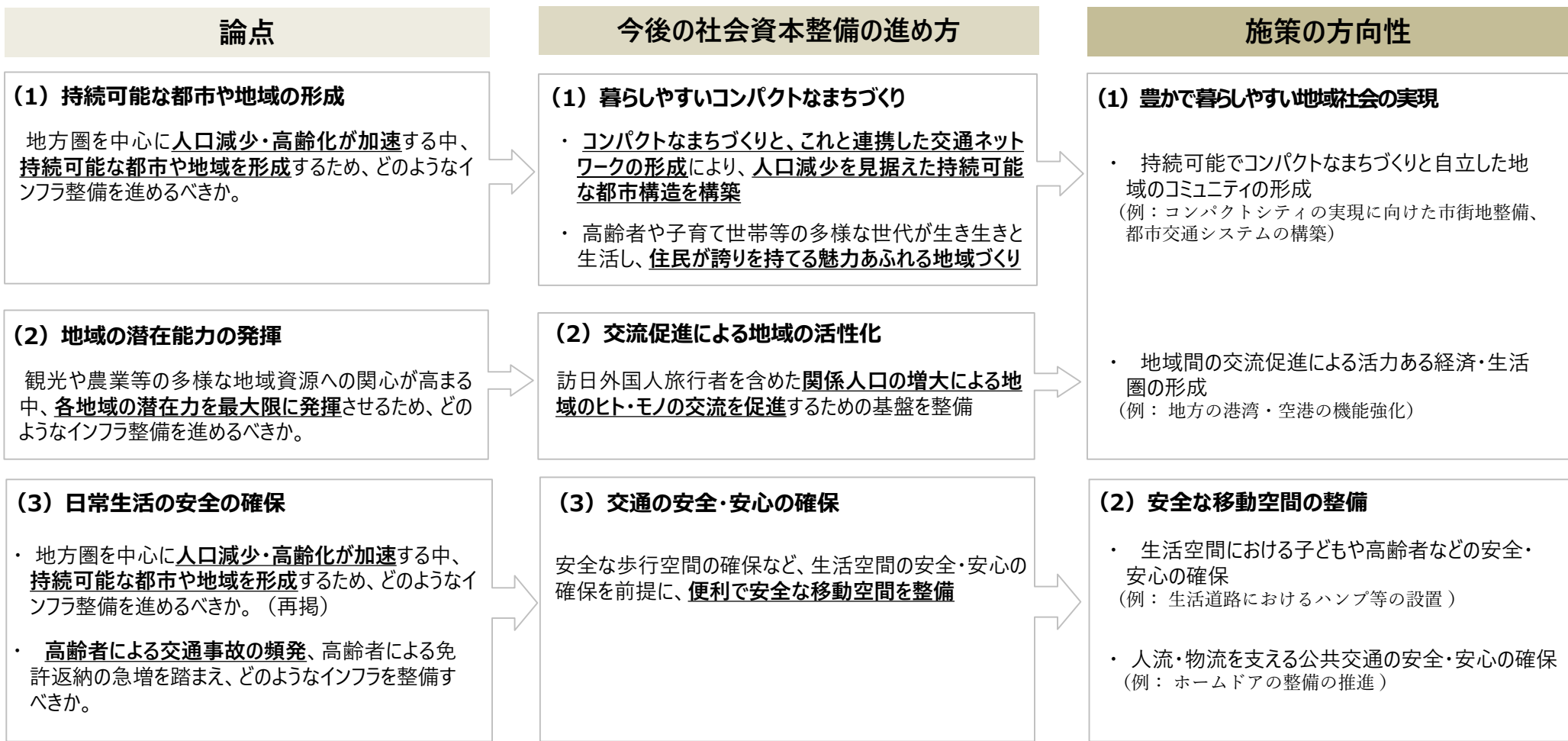


重点目標：予防保全に基づく持続可能なインフラ管理の実現

<目標達成により目指すべき姿>

- 予防保全に基づくインフラメンテナンスの徹底により、社会資本の機能の適切な維持と維持管理に係るトータルコストの縮減・平準化を両立することで、**社会資本による国民の安全・安心の確保と社会経済活動を将来にわたり維持**。

論点③ 豊かで暮らしやすい地域社会の実現

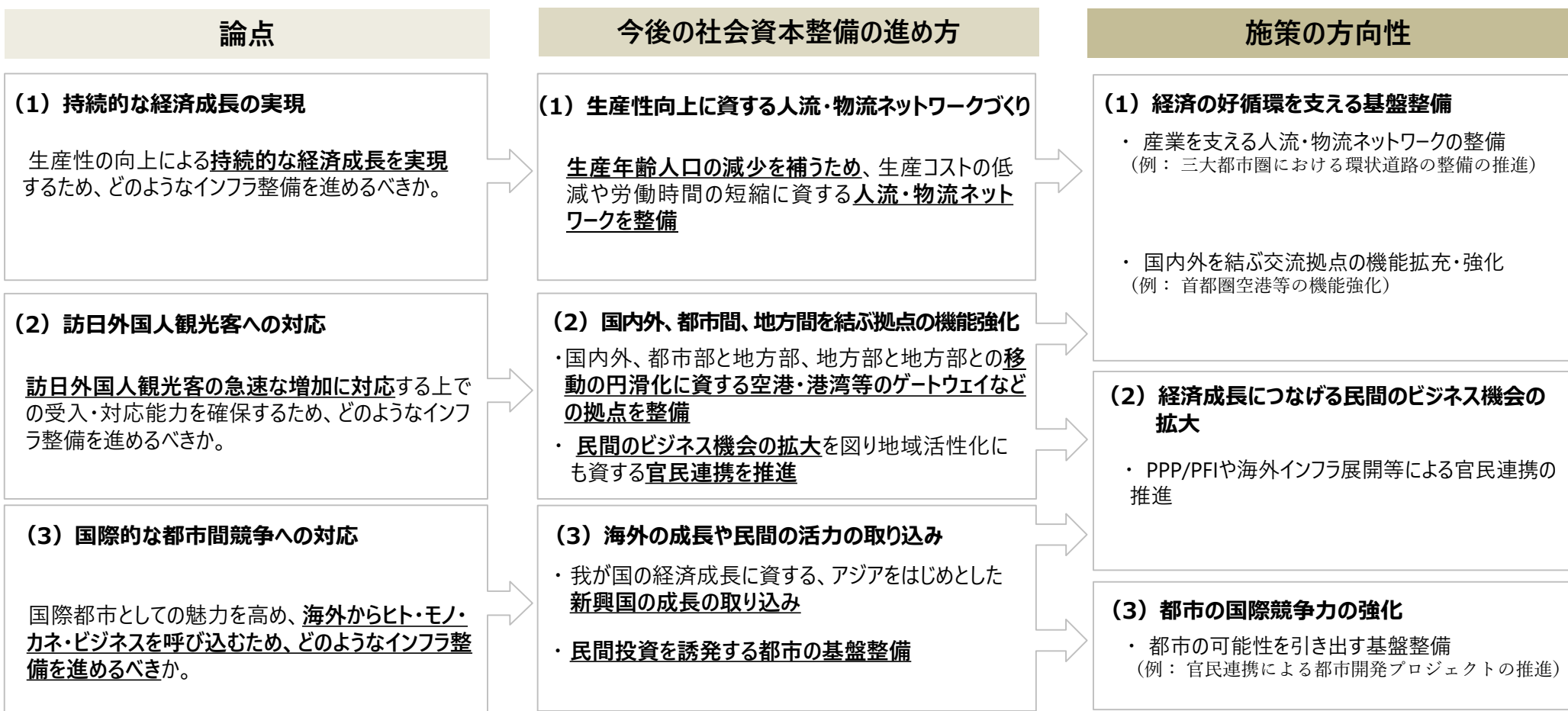


重点目標：コンパクトで活力ある魅力的な地域づくり

<目標達成により目指すべき姿>

- 人口減少の中で、安全・安心の確保を前提として、**多様な地域が、それぞれの個性や魅力を発揮しつつ、生活サービス等の機能を維持できる持続可能な社会を実現。**

論点④ 生産性向上による持続的な経済成長の実現

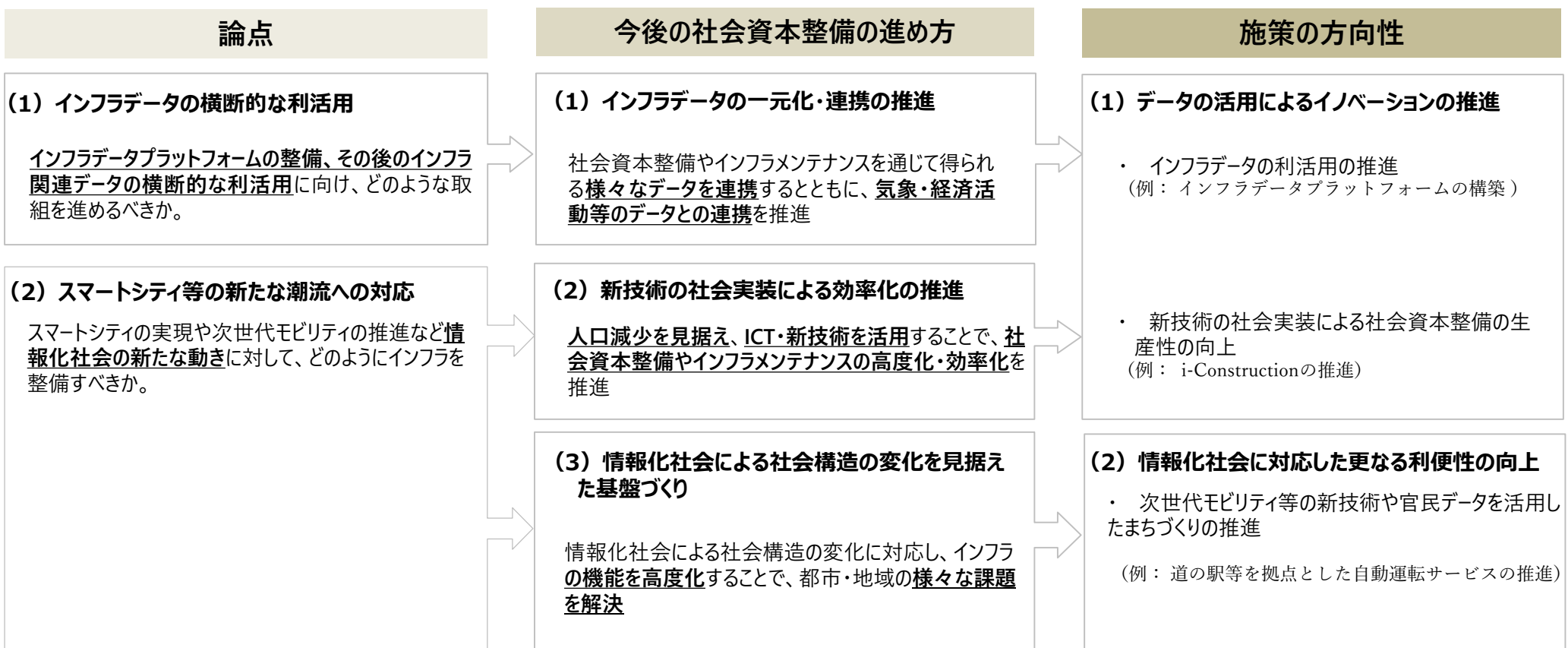


重点目標：経済の成長力を底上げする基盤の整備による人流・物流の拡大

<目標達成により目指すべき姿>

- 生産性の向上や民間投資の促進により、経済の好循環を持続・拡大させ、**持続的な経済成長とともに、我が国の都市や地域の可能性を引き出し、国際的な競争力やプレゼンスの向上を実現。**

論点⑤ 情報技術の利活用・新技術の社会実装



重点目標：情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの価値の発現

<目標達成により目指すべき姿>

- 情報技術の利活用や新技術の社会実装を推進し、**社会資本の整備の効率化や機能の高度化により、インフラの潜在的な価値を発現。**

論点⑥ インフラ空間の多面的・複合的な利活用

論点

今後の社会資本整備の進め方

施策の方向性

(1) 国民のライフスタイルや意識・価値観の変化

国民のライフスタイルや意識・価値観の変化を踏まえ、

- ・ インフラ空間の多面的・複合的な利活用により、インフラの価値を更に高めるためには、どのようにインフラを整備すべきか。
- ・ 豊かな自然や美しい風景の保全、バリアフリー化の推進など生活を豊かにするためには、どのようにインフラを整備すべきか。

インフラを「育てる」発想に基づく、インフラの新たな価値の発揮

従来の「インフラを整備する」観点に加えて、インフラを資産として活用し、時代に応じて使い方や空間のあり方を見直すことにより、新たな価値を発揮

(1) 自然環境の活用・調和

自然環境の多様な機能を活用し、自然環境との調和を推進することで、持続可能な開発目標(SDGs)に対応した社会を実現

(2) 利用者目線の社会資本整備

高齢者・障害者・子育て世代等を含めたあらゆる利用者の目線に立った社会資本を整備

(1) 良好な生活環境の形成

- ・ 自然環境の機能を活用した国土・地域づくり
(例：グリーンインフラの推進)
- ・ 循環型社会の形成
(例：污水处理施設の整備促進)
- ・ 地球温暖化緩和策の推進
(例：低炭素都市づくりの推進)

(2) 人を中心に据えた魅力あふれる空間づくり

- ・ 多様なニーズに対応したインフラ空間の活用
(例：道路空間の再配分による安全で快適な自転車利用環境の創出)
- ・ 公共施設・車両・住宅等のバリアフリー化の推進

重点目標：インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上

<目標達成により目指すべき姿>

- インフラの多面的・複合的な利活用を通じて、自然環境の機能を最大限活用するとともに、あらゆる人に親しまれるインフラ空間を提供することで、**美しい景観と良好な環境にあふれた、快適で質の高い生活を実現。**

<重点目標1>

自然災害から国民のいのちと暮らしを守る社会づくり

- 自然災害のリスクに応じた防災・減災対策の推進
 - ・ 気候変動の影響等を踏まえた新たな防災・減災対策の確立
 - ・ 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの軽減
- 様々な主体の参画による防災意識社会の構築
 - ・ 防災情報の充実等を含むソフト対策の高度化
 - ・ 自然災害リスクを踏まえたまちづくりの推進
- 災害時における交通機能の確保
 - ・ 災害に強い交通ネットワークの構築
- 災害リスクを前提とした平時からの体制確保
 - ・ TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化
 - ・ 建設業の担い手の確保・育成

<重点目標4>

経済の成長力を底上げする基盤の整備による人流・物流の拡大

- 経済の好循環を支える基盤整備
 - ・ 産業を支える人流・物流ネットワークの整備
 - ・ 国内外を結ぶ交流拠点の機能拡充・強化
- 経済成長につなげる民間のビジネス機会の拡大
 - ・ PPP/PFIや海外インフラ展開等による官民連携の推進
- 都市の国際競争力の強化
 - ・ 都市の可能性を引き出す基盤整備

<重点目標2>

予防保全に基づく持続可能なインフラ管理の実現

- 計画的なインフラメンテナンスの実施
 - ・ 予防保全に基づくインフラ管理の徹底
 - ・ 地方公共団体のインフラメンテナンス体制の確保
- 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
 - ・ 新技術やデータの活用促進による更なるトータルコストの縮減・平準化
- 持続可能な都市や地域の形成のためのインフラ管理
 - ・ 集約・再編等によるインフラストックの適正化

<重点目標5>

情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの価値の発現

- データの活用によるイノベーションの推進
 - ・ インフラデータの利活用の推進
 - ・ 新技術の社会実装による社会資本整備の生産性の向上
- 情報化社会に対応した更なる利便性の向上
 - ・ 次世代モビリティ等の新技術や官民データを活用したまちづくりの推進

<重点目標3>

コンパクトで活力ある魅力的な地域づくり

- 豊かで暮らしやすい地域社会の実現
 - ・ 持続可能でコンパクトなまちづくりと自立した地域のコミュニティの形成
 - ・ 地域間の交流促進による活力ある経済・生活圏の形成
- 安全な移動空間の整備
 - ・ 生活空間における子どもや高齢者などの安全・安心の確保
 - ・ 人流・物流を支える公共交通の安全・安心の確保

<重点目標6>

インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上

- 良好な生活環境の形成
 - ・ 自然環境の機能を活用した国土・地域づくり
 - ・ 循環型社会の形成
 - ・ 地球温暖化緩和策の推進
- 人を中心に据えた魅力あふれる空間づくり
 - ・ 多様なニーズに対応したインフラ空間の活用
 - ・ 公共施設・車両・住宅等のバリアフリー化の推進

第1章 社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

- 国民生活や社会経済の変化（自然災害の質の変化、経済状況の変化、デジタル革命の本格化 等）

第2章 社会資本整備のあるべき姿

第3章 計画期間における重点目標

- 重点目標
 - ・ 自然災害から国民のいのちと暮らしを守る社会づくり
 - ・ 予防保全に基づく持続可能なインフラ管理の実現
 - ・ コンパクトで活力ある魅力的な地域づくり
 - ・ 経済の成長力を底上げする基盤の整備による人流・物流の拡大
 - ・ 情報技術の利活用・新技術の社会実装によるインフラの価値の発現
 - ・ インフラ空間の多面的・複合的な利活用による生活の質の向上
- 重点化方針、重点施策・指標

第4章 計画の実効性を確保する方策

- 「地域住民等の理解と協力の確保」に関する措置
（4次社重点での記載：社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公明性の確保）
- 「事業相互間の連携の確保」に関する措置
（4次社重点での記載：政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化）

等

※ 第2章、第3章（重点施策等）、第4章については、次回以降の計画部会において議論予定。